

平成 31 年度西東京市教育委員会の主要施策



平成 31 年 3 月

西東京市教育委員会

◆◆ 西東京市教育委員会の教育目標 ◆◆

西東京市教育委員会は、すべての市民が進んで知性、感性を磨き、道徳心や体力を高め、人間性を豊かにし、国際社会の平和と発展に貢献することを願い、次に掲げる市民の育成を教育目標とします。

- ◎ 互いの生命と人格を尊重し、思いやりと規範意識のある市民
- ◎ 社会の一員として、勤労と責任を重んじ、広く社会に貢献しようとする市民
- ◎ 自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな市民
- ◎ 伝統と文化を尊重し、自然と郷土を愛するとともに、環境の保全に寄与する市民

また、学校教育及び社会教育を充実し、だれもが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができる社会の実現を図ります。

そして、教育は、学校、家庭、地域及び行政が連携し、それぞれが責任を果たして行われなければならないとの認識に立って、ともに学び・ともに成長し・ともに励ましあう自主的・自発的活動を推進し、すべての市民が教育に参加することを目指します。

主要施策について

教育委員会では主要施策を策定することで、西東京市教育計画に掲げる内容を着実に推進させ、教育目標の達成を目指します。また、市民等に周知することで、学校、家庭、地域及び行政の連携を進めます。

さらに、主要施策下の主要事務事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に定められている「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施する際の評価対象事業と位置付け、事業とともに施策の評価を実施することで、西東京市の教育の改善・充実につなげていきます。

平成 31 年度の主要施策

平成 31 年度西東京市教育委員会の主要施策は、西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）の施策のうち、平成 31 年度において特に重点的に取り組む施策をまとめたものです。

学校教育では、子どもの「生きる力」の育成を図るため、プログラミング教育、環境教育やオリンピック・パラリンピック教育を推進します。また、一人ひとりを大切にすることをさらに推進するために、学校内における支援体制の人的環境を整備するとともに、発音・話し方調べを引き続き実施します。さらに、子どもの「心の健康」の育成を図るため、専門家を介するなど学校内の体制を整備していきます。

教育環境に関する取組について、ハード面においては、老朽化した施設の計画的な建替えや大規模改造を実施します。また、ソフト面においては、中学校への部活動指導員の配置など、教員の働き方改革を推進するとともに、就学児童が放課後に多様な体験・活動ができるよう放課後子供教室を実施します。

生涯学習に関する取組について、子育てに関する学習機会の充実や図書館ホームページの見直しによる情報提供方法の改善などを実施します。

目 次

西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）における施策体系図	1
シートの読み方	3
1・1・3 プログラミング教育の推進	4
1・1・4 国際理解教育の推進	5
1・1・4 環境教育の推進	6
1・3・1 健康に関する指導の充実	7
1・3・1 オリンピック・パラリンピック教育の推進	8
1・4・1 校内支援体制の人的環境整備	9
1・4・2 発音や話し方に関する課題への早期対応	10
2・2・1 教員の気づきをつなげる校内体制	11
3・1・1 小中一貫教育の推進	12
3・1・1 教育支援システムの小中連結	13
3・1・5 学校施設の適正規模・適正配置の検討	14
3・1・5 学校施設個別施設計画の策定	15
3・2・1 部活動の在り方	16
3・2・2 学校における働き方改革の推進	17
3・3・1 放課後子供教室	18
3・4・1 子育てに関する学習機会の充実	19
4・1・2 図書館イベント情報の提供	20
4・2・1 障害のある人とともに学べる事業	21
4・2・1 多文化を理解する事業	22
4・3・2 レファレンスサービス（調べもの支援）の充実	23
4・3・3 下野谷遺跡の保存・活用	24
4・3・4 地域・行政資料の電子化とその公開に向けた取組	25

※P 4 以降は教育計画における「基本方針・方向・施策」を番号で記し、主要事務事業名を標題としています。

西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）における施策体系図

基本方針	
方向	施策
1 子どもの「生きる力」の育成に向けて	
1 社会の変化に応える確かな学力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ①きめ細かな学習指導による基礎・基本の習得と活用 ②学ぶ意欲の向上に向けた教育の充実・推進 ③教育の情報化による学習指導の質の向上 ④持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
2 豊かな心を育む教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> ①人権教育の推進 ②いじめや暴力行為の防止に向けた教育の推進 ③道徳教育の充実 ④読書活動の推進
3 子どもの健康づくりと体力づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①たくましく生きるための健康と体力づくりの推進 ②望ましい生活習慣や規律のある生活習慣の確立
4 一人ひとりを大切にする教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①校内体制の充実 ②個に応じた教育実践の内容の充実 ③個に応じた教育実践を支える教育委員会の役割の充実
2 子どもの「心の健康」の育成に向けて	
1 相談・支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①教育相談センターにおける相談・支援の充実 ②子どもの育つ環境を支援するネットワークの充実
2 学校における教育支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①児童・生徒の「心の健康」の育成 ②学校と教育委員会との連携による支援の充実 ③不登校への対応
3 学校を支える多様な教育資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①個の教育的ニーズに応じた教育資源の充実

基本方針	
方向	施策
3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて	
1 時代の変化に対応した学習環境等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①小中一貫教育の推進 ②学校の教育環境の整備 ③学校給食環境の整備 ④情報教育環境の整備 ⑤学校施設の適正規模・適正配置と維持管理
2 学校経営改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①学校組織の活性化 ②学校における働き方改革の推進
3 学校を核とした地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①地域と学校の連携・協働の仕組みづくり ②安全・安心な教育環境の推進
4 家庭における教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ①家庭教育に関する学びの機会の充実
4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて	
1 多様な学びをつなぐ生涯学習の振興	<ul style="list-style-type: none"> ①生涯学習推進体制の充実 ②生涯学習情報を提供する体制の整備 ③学びを通じた地域コミュニティづくり
2 誰もが学習に参加できる機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①誰でも学べる機会の充実 ②ライフステージに応じた学びの機会の充実
3 「学び」が実践できる地域の学習資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ①公民館機能の充実 ②図書館機能の充実 ③文化財の保存と活用の充実 ④その他地域の学習資源の充実

※太字表記が平成 31 年度に取り組む主要な 17 施策です。

シートの読み方

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充
方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備

【施策】【施策概要】
教育計画に記載された施策名及び内容を記載しています。

施策	5	学校施設の適正規模・適正配置と維持管理
施策概要	「西東京市公共施設等総合管理計画」や「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」などを踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置や、老朽校舎などの計画的な建替えなどについての検討を進めます。	

【その他該当する教育計画上の基本方針等】
主要事務事業が教育計画上の他の施策においても該当する場合に記載しています。

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育企画課
主要事務事業	学校施設の適正規模・適正配置の検討
具体的な取組	例) 全国的に少子化が進展する中で、西東京市の児童・生徒数は地域により偏りが出ている状況です。引き続き、児童生徒数推計などを用い、学区域の適正化を図ります。今年度は、〇〇年度以降の生徒数減により2クラス編成学年の発生が予測される〇〇中学校の通学区域編成の検討を行います。前年度に設置した協議会での検討結果をまとめ、教育委員会に提言を諮ります。
参考指標	例) 〇〇年度における〇〇中学校〇学年生徒数予測
現状数値	〇〇人
事業予算額	〇〇〇千円

【主要事務事業】【具体的な取組】
教育計画上の施策に基づく事務事業。また、当該年度の具体的な事業内容について記載しています。

【参考指標】【現状数値】
事業実施に係る数値項目。事業実施の翌年度に行う点検・評価において当該年度の数値と比較するなど、参考指標とします。

【事業予算額】
教育委員会から市長へ申出を行う教育関係予算案における予定予算額を記載しています。

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	1	社会の変化に応える確かな学力の育成
施策	3	教育の情報化による学習指導の質の向上
施策概要	<p>子どもたちのICT※活用能力の向上や携帯電話やスマートフォン、SNS等の利用も含めた適切な情報モラル**の理解を図るとともに、習得、活用、探究という学習過程の中で、子どもが自ら興味を持てるような授業づくりに向けて、ICT機器を効果的に活用した探究的な学習の充実を図ります。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	プログラミング教育の推進
具体的な取組	<p>小学校においては、これからの時代に普遍的に求められる「プログラミング的思考」を育むため、児童がプログラミングを体験しながら、論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施していきます。また、中学校においても、各教科等の特質に応じた適切な学習場面で情報活用能力の育成を図ります。</p> <p>今年度は、東京都教育委員会「プログラミング教育推進校」指定2年目である住吉小学校において、「プログラミング的思考」を育むことを目的とした授業を計画的に実施します。そして、実践した成果を公開授業の実施や指導事例の作成、実践報告会等により他校への普及・啓発を行います。また、多摩六都科学館との連携による教員研修会や、企業等との連携による小学校におけるプログラミング授業を実施していきます。</p>
参考指標	
現状数値	
事業予算額	500千円

※ ICT：Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

** 情報モラル：情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度。

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	1	社会の変化に応える確かな学力の育成
施策	4	持続可能な開発のための教育（ESD）※の推進
施策概要	<p>児童・生徒が異なる言語や文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養うための取組を推進します。児童・生徒が自らの成長を実感し、自己肯定感や自己有用感を育んでいける授業の充実を図ります。また、児童・生徒が生命や自然の大切さを学び、環境保護の姿勢を養うことを目的に環境教育を推進します。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
	方向	3	子どもの健康づくりと体力づくりの推進
	施策	1	たくましく生きるための健康と体力づくりの推進

主管課	教育指導課	
主要事務事業	国際理解教育の推進	
具体的な取組	<p>総合的な学習の時間において、探究的な学習に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどし、国際理解に関する学習を進めます。</p> <p>今年度も、平成28年度から、オリンピック・パラリンピック教育の一環として実施している、「世界ともだちプロジェクト」に取り組み、世界の多くの国々の様々な人種や言語、文化、歴史、スポーツなどを学ぶことを通して、知識を広げるだけでなく、世界の多様性を知り、様々な価値観を尊重する重要性の理解促進を図ります。</p>	
参考指標		
現状数値		
事業予算額	1,400千円	

※ 持続可能な開発のための教育（ESD）：環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な地球規模の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	1	社会の変化に応える確かな学力の育成
施策	4	持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
施策概要	<p>児童・生徒が異なる言語や文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養うための取組を推進します。児童・生徒が自らの成長を実感し、自己肯定感や自己有用感を育んでいける授業の充実を図ります。また、児童・生徒が生命や自然の大切さを学び、環境保護の姿勢を養うことを目的に環境教育を推進します。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	環境教育の推進
具体的な取組	<p>生命や自然に対する感受性や、身近な環境から地球規模の環境へつなげる豊かな想像力、それを大切にする態度を養い、持続可能な社会[※]の実現に努めることで、環境の保全に貢献できるよう環境教育を進めます。</p> <p>今年度は、碧山小学校を研究奨励校に指定し、SDGs^{※※}に関する教育研究に先進的に取り組み、その成果を市立小・中学校に還元するとともに、SDGsの理解促進やESDの推進に資する啓発を行い、持続可能な社会づくりの担い手として活躍できる子どもたちの育成に努めていきます。</p>
参考指標	
現状数値	
事業予算額	100千円

※ 持続可能な社会：将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会のこと。

※※ SDGs：持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称であり、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	3	子どもの健康づくりと体力づくりの推進
施策	1	たくましく生きるための健康と体力づくりの推進
施策概要	<p>児童・生徒の体力の向上及び健康の保持・増進とともに、運動に親しむ態度や能力を育むために学校体育を充実します。</p> <p>また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、子どもが持つ運動・スポーツに対する関心や意欲の向上を図るとともに、体育や健康に関する指導を充実させ、運動する習慣を身に付けることで、健康を増進し、豊かな生活を送るための基礎を培います。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	健康に関する指導の充実
具体的な取組	<p>基本的な生活習慣を身に付け、健康や体力を保持・増進していくための能力や態度を養います。</p> <p>今年度は、小学4年生の全学級で、企業等と連携したスポーツ教室を開催します。また、小学5年生の全学級で、タグラグビーを体育の授業で行うとともに、運動の楽しさを実感するためにタグラグビー大会を開催します。</p>
参考指標	タグラグビー大会の参加児童数
現状数値	212人
事業予算額	720千円

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	3	子どもの健康づくりと体力づくりの推進
施策	1	たくましく生きるための健康と体力づくりの推進
施策概要	<p>児童・生徒の体力の向上及び健康の保持・増進とともに、運動に親しむ態度や能力を育むために学校体育を充実します。</p> <p>また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、子どもが持つ運動・スポーツに対する関心や意欲の向上を図るとともに、体育や健康に関する指導を充実させ、運動する習慣を身に付けることで、健康を増進し、豊かな生活を送るための基礎を培います。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	オリンピック・パラリンピック教育 [※] の推進
具体的な取組	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの理念について学び、スポーツに対する関心や意欲を向上させるための取組を推進します。</p> <p>日本及び外国の伝統や文化等について理解を深める活動、豊かな国際感覚やボランティア精神を醸成するための活動など、学校ごとに、オリンピック・パラリンピックを通して育みたい資質や能力を明確にしながら、特色ある教育活動を実施します。</p>
参考指標	各学年一人当たりのオリンピック・パラリンピック教育に係る授業時数
現状数値	平均 47 時間
事業予算額	6,700 千円

[※] オリンピック・パラリンピック教育：2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした教育を推進し、次世代を担う子どもたちに国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継いでいくための教育活動のこと。

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	4	一人ひとりを大切にする教育の推進
施策	1	校内体制の充実
施策概要	<p>児童・生徒の個々の教育的ニーズに応じた支援が適切に行われるよう、学校管理職を中心とした校内支援体制を充実させます。そのために、教職員間及び他機関との連絡・調整を担う各学校の教育支援コーディネーター※の役割を明確化し、支援体制を充実させるとともに、教育支援システム**を用いた、個別の教育支援計画や個別指導計画の活用を推進します。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育支援課
主要事務事業	校内支援体制の人的環境整備
具体的な取組	<p>通常の学級において、児童・生徒の実態や課題を把握し、個に応じた配慮や個別対応などの支援を進めていくために、人的環境を整備・調整し、内容の充実を図ります。</p> <p>今年度は、柔軟で効果的な支援により、通常の学級における個別の配慮の充実を図ります。</p>
参考指標	指導補助員延べ利用人数
現状数値	平成30年度累計値
事業予算額	3,330千円

※ 教育支援コーディネーター：各学校の教員で、関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉、医療等の関係機関との連絡調整の役割を担う職名のこと。

** 教育支援システム：児童・生徒一人ひとりの「個に応じた支援」を校内で進めていくため、実態把握や校内委員会での検討、外部機関への支援依頼、学校での支援の計画などに必要な様式を一つにまとめ、市立学校教員が入力・作成可能なシステムのこと。児童・生徒に関する“気づき”を記録する「一覧表」、「気づき」を基に具体的な支援策を選び、他機関と連携した内容や保護者との相談内容を記録する「個別の教育支援計画」、指導や支援のより具体的な内容や期間等を記入する「個別指導計画」の三つの書式を効率的に作成することができる。学年進行や転学、進学時などの引継ぎや連携も可能。

基本方針	1	子どもの「生きる力」の育成に向けて
方向	4	一人ひとりを大切にする教育の推進
施策	2	個に応じた教育実践の内容の充実
施策概要	<p>障害者の権利に関する条約の理念を踏まえ、障害のある子どもの自尊感情を高め、能力や可能性を最大限に伸ばし、社会参加や自立できるよう個々の教育的ニーズに的確に応えた、多様で柔軟な取組を推進します。特別支援教育体制を充実させることにより、特別支援教育を推進する教育環境の充実を図り、一人ひとりの障害の種別や程度、発達段階に応じたきめ細かな指導を行います。</p> <p>また、通常の学級に在籍する児童・生徒に対しても、個々の教育的ニーズに応じた支援が適切に行われるようにします。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育支援課
主要事務事業	発音や話し方に関する課題への早期対応
具体的な取組	<p>西東京市独自の取組として、小学1年生全員を対象に、「発音・話し方調べ」を行い、発音等に係る課題の早期発見と早期対応に努め、必要に応じて専門的指導を継続します。</p> <p>今年度は、特別支援学級における「発音・話し方調べ」を行い、特別支援学級に在籍する児童の発音課題への早期対応を図ります。</p>
参考指標	言語相談件数
現状数値	平成30年度累計値
事業予算額	7,107千円※

※ 教育相談事業費のうち言語訓練士への報酬に係る予算が該当

基本方針	2	子どもの「心の健康」の育成に向けて
方向	2	学校における教育支援体制の充実
施策	1	児童・生徒の「心の健康」の育成
施策概要	<p>すべての児童・生徒に対し、学校生活で様々な課題に取り組む上で必要な能力を身に付ける発達促進的支援や、困難を予測した予防的な支援を行います。また、児童・生徒の変化やサインに気づき、早期に対応できる体制を整えます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育支援課
主要事務事業	教員の気づきをつなげる校内体制
具体的な取組	<p>児童・生徒の変化やサインに気づき、校内で情報を共有して対応するため、校内委員会や教育支援コーディネーターの役割の充実など、校内体制を整えます。児童・生徒を多面的に理解するために、スクールカウンセラー[※]や教育委員会の臨床心理士等による専門的助言を活用します。</p> <p>今年度は、児童・生徒の状況の変化に対し、適切な理解の下、早期に対応できるよう、学校と教育委員会との連携体制のさらなる充実を図ります。</p>
参考指標	緊急・臨時の相談
現状数値	平成30年度累計値
事業予算額	75,741千円

[※] スクールカウンセラー：学校に配置され、児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、教員や保護者に対して指導・助言を行う専門家。多くは臨床心理士が当てられる。

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
施策	1	小中一貫教育の推進
施策概要	<p>小中一貫教育を目指して、小・中学校が児童・生徒の9年間の学びと育ちの姿を共有し、児童・生徒の発達段階に即した、系統的・継続的な学習指導・生活指導を行います。義務教育9年間で修了するにふさわしい学力・体力・社会性を児童・生徒が身に付けられるよう取組を進めます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	小中一貫教育の推進
具体的な取組	<p>小学生が中学校生活への憧れや希望を持ち、中学進学後、スムーズに新しい学校生活を開始できるよう全市立小・中学校で、本市の地域特性を踏まえた小中一貫教育を2020年度から開始します。本教育に係る周知や調整を今年度1年間かけて行います。</p>
参考指標	市民に対して周知した回数
現状数値	事業初年度のため 数値なし
事業予算額	470千円

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
施策	1	小中一貫教育の推進
施策概要	<p>小中一貫教育を目指して、小・中学校が児童・生徒の9年間の学びと育ちの姿を共有し、児童・生徒の発達段階に即した、系統的・継続的な学習指導・生活指導を行います。義務教育9年間で修了するにふさわしい学力・体力・社会性を児童・生徒が身に付けられるよう取組を進めます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	教育指導課
主要事務事業	教育支援システムの小中連結
具体的な取組	<p>児童・生徒一人ひとりの「個に応じた支援」を校内で進めていくため、実態把握や校内委員会での検討、外部機関への支援依頼、学校での支援の計画などに必要な様式を一つにまとめ、市立学校教員が入力・作成が可能な教育支援システムを用いて、児童・生徒に関する”気づき”を記録する「一覧表」、”気づき”を基に具体的な支援策を選び、他機関と連携した内容や保護者との相談内容を記録する「個別の教育支援計画」、指導や支援のより具体的な内容や期間等を記入する「個別指導計画」を作成し、小学校から中学校に引き継ぎます。引継ぎに当たっては、保護者の同意が必要であることから、この割合を増加させます。</p>
参考指標	全小・中学校における個別の教育支援計画の作成件数
現状数値	1,648人
事業予算額	

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
施策	5	学校施設の適正規模・適正配置と維持管理
施策概要	<p>「西東京市公共施設等総合管理計画」や「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」などを踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置や、老朽化した校舎などの計画的な建替えなどについての検討を進めます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
	方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
	施策	2	学校の教育環境の整備

主管課	学校運営課 教育企画課
主要事務事業	学校施設の適正規模・適正配置の検討
具体的な取組	<p>全国的に少子化が進展する中で、西東京市の児童・生徒数は地域により偏りが出ている状況です。今年度は、(仮称)学校施設の適正規模・適正配置検討懇談会を設置したうえで、児童生徒数推計など様々な視点で再検証を行い、学校施設の適正規模・適正配置の基本方針の見直しを行います。</p> <p>また、学校施設の建替事業について、児童数の増加と施設老朽化が進む中原小学校は、施設の解体工事後、今年度中に建設工事に着手し、2020年度の完成を予定しています。そのため、中原小学校は、ひばりが丘中学校新校舎を仮校舎として使用しています。</p> <p>また、老朽化が進む田無第三中学校は、平成30年度に実施した耐力度調査の結果を踏まえ、今後の建替え又は長寿命化の方向性を検討します。</p>
参考指標	
現状数値	
事業予算額	787,595千円* 4,608千円**

* 中原小学校校舎等建替事業費（学校運営課）

** 適正規模・適正配置検討事業費（教育企画課）

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
施策	5	学校施設の適正規模・適正配置と維持管理
施策概要	<p>「西東京市公共施設等総合管理計画」や「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」などを踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置や、老朽化した校舎などの計画的な建替えなどについての検討を進めます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
	方向	1	時代の変化に対応した学習環境等の整備
	施策	2	学校の教育環境の整備

主管課	学校運営課
主要事務事業	学校施設個別施設計画の策定
具体的な取組	<p>「西東京市立学校施設建替・長寿命化及び大規模改造等事業計画」に基づく大規模改造等事業を実施します。さらに、学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や費用負担の平準化などを目的とし、前記計画からの後継となる「学校施設個別施設計画」の策定について検討を進めます。</p> <p>大規模改造等事業では、平成29年度から3箇年かけて実施してきた上向台小学校の改修工事が完了します。主な改修内容は、内装改修、外壁改修、屋上防水改修、LED照明取替等を実施します。また、田無小学校では、平成31年度から2箇年をかけ、校舎改修工事を行います。主な改修内容は、内装改修、外壁改修、屋上防水改修、トイレ改修、LED照明取替等を実施します。</p>
参考指標	
現状数値	
事業予算額	322,859千円

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	2	学校経営改革の推進
施策	1	学校組織の活性化
施策概要	<p>学校が保護者や地域の方々の理解と参画を得て、創意工夫しながら特色ある教育活動に取り組めるよう、学校運営連絡協議会※等を一層充実させます。</p> <p>学校経営改革の推進の中で、適切な学校運営がなされ、学校経営の質の向上を図ることができるよう、教育委員会による学校訪問監査を適宜実施していきます。</p> <p>また、学校が抱える様々な課題について、専門機関や関係部署、地域社会との連携を強化して解決していくために、支援を充実させます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
	方向	2	学校経営改革の推進
	施策	2	学校における働き方改革の推進

主管課	教育指導課		
主要事務事業	部活動の在り方		
具体的な取組	<p>部活動は学校生活を豊かにすることができる教育活動です。そのために、適切な運営のための体制の整備や合理的で効率的・効果的な活動推進のための取組、適切な休養日等の設定などについて取り組みます。</p> <p>今年度は、平成30年12月に文化庁、平成31年3月に東京都教育委員会がそれぞれ策定した、文化部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを参酌し、平成30年度に策定した「西東京市立中学校に係る運動部活動の方針」の改訂を行い、運動部及び文化部の在り方を統合的に示すガイドラインを策定します。また、全市立中学校への部活動指導員の配置を継続していきます。</p>		
参考指標	東京都教育委員会「部活動実施状況調査」 休養日の設定に関する設問		
現状数値	運動部 平日週1日以上、週休日週1日 文化部 平日週1日以上、週休日週1日		
事業予算額	8,319千円		

※ 学校運営連絡協議会：学校の運営方針や学校・家庭・地域社会との連携の在り方などについての協議・提言を目的とし、学校職員・保護者・地域の関係機関の代表者などで構成される。

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	2	学校経営改革の推進
施策	2	学校における働き方改革の推進
施策概要	<p>学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、求められる役割が拡大する中、新学習指導要領の確実な実施など、学校教育のさらなる充実が求められています。一方で教員の長時間労働の実態が明らかとなっており、このことは子どもたちの学びを支える教員の心身の健康に少なからず影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質にも関わる重大な問題となっています。</p> <p>これらを踏まえ、「学校における働き方改革推進プラン」による、教員の長時間労働の改善に取り組み、学校教育の質の維持向上を図ります。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
	方向	2	学校経営改革の推進
	施策	1	学校組織の活性化

主管課	教育指導課	
主要事務事業	学校における働き方改革の推進	
具体的な取組	<p>教員が子どもたちのために力を十分に発揮できる環境を整えるために、学校における働き方改革を推進します。</p> <p>今年度は、平成31年1月に中央教育審議会より示された「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」及び「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に基づき、東京都の補助事業を効果的に活用しながら、教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持及び向上を図るために、学校における働き方改革を推進していきます。</p>	
参考指標	西東京市立学校における週当たり在校時間が60時間を超える教員の割合	
現状数値	小学校 31.3%	中学校 57.4%
事業予算額	44,803千円※	

※ 部活動指導員賃金(8,319千円)を含み、「部活動の在り方」の事業予算額と重複。

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	3	学校を核とした地域づくりの推進
施策	1	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
施策概要	<p>子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図り、学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めます。</p>	

その他該当する 教育計画上の 基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	社会教育課	
主要事務事業	放課後子供教室	
具体的な取組	<p>「放課後子ども総合プラン」に基づき、すべての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる場の運営を、各小学校施設開放運営協議会に委託して実施します。校庭や体育館を開放する遊び場の提供のほか、地域の資源を活用した様々な学習活動の機会提供事業の拡充を図ります。</p> <p>なお、すべての就学児童が放課後子供教室の実施するプログラムに参加できるよう、学童クラブとの連携（一体型・連携型）を推進します。</p>	
参考指標	平成 31 年度末までに一体型 7 箇所、連携型 2 箇所の整備を目指す。 （次世代育成支援対策推進法に基づく西東京市行動計画実施計画（平成 28 年 3 月））	
現状数値	一体型 5 箇所 連携型 2 箇所	
事業予算額	41,505 千円	

基本方針	3	持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方向	4	家庭における教育力の向上
施策	1	家庭教育に関する学びの機会の充実
施策概要	<p>公民館、図書館などの事業や家庭教育支援のネットワークを生かし、家庭教育に関する意識啓発や情報提供、また、学習機会を提供するなど家庭教育支援の体制を充実することで、家庭の教育力の向上を図ります。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	公民館
主要事務事業	子育てに関する学習機会の充実
具体的な取組	<p>幅広い世代に子育てに関する学習機会を提供します。特に、社会参加に制約を受けやすい乳幼児を育てている保護者に対しては、学習支援保育を実施することにより、学習の機会を提供します。</p>
参考指標	該当事業数
現状数値	7
事業予算額	14,819千円*

* 各事業費のうち対象事業に係る講師謝金と学習支援保育公民館保育員報酬が該当

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	1	多様な学びをつなぐ生涯学習の振興
施策	2	生涯学習情報を提供する体制の整備
施策概要	<p>市民の学習に関するニーズの多くは、講座や事業の開催情報、講師等の人材情報や市民団体の活動情報といった生涯学習に関する情報提供です。今後も市民の主体的な学びを支援するため、効果的に学習情報を提供する体制の整備を進めます。</p>	

その他該当する 教育計画上の 基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	図書館
主要事務事業	図書館イベント情報の提供
具体的な取組	<p>生涯学習情報を提供する体制の整備の中で、図書館全館で行われるイベント情報の効果的な発信に努めます。図書館システムの更新に伴い、現行ホームページの構成・デザインを見直し、図書館サービスの利用促進につなげます。</p>
参考指標	図書館ホームページ「お知らせ」へのアクセス件数前年同月比
現状数値	平成31年3月測定値
事業予算額	3,300千円

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	2	誰もが学習に参加できる機会の充実
施策	1	誰でも学べる機会の充実
施策概要	<p>社会的に制約を受けやすい人（高齢者、障害者、外国人、困難を抱える人々など）の学びの機会を整備・充実し、交流を進めるために地域との連携を図ります。市民が地域で学び合うことの大切さを実感し、より豊かな生活の実現に向けた課題を見出し、解決することができるよう、学習機会の整備を進めます。</p>	

その他該当する 教育計画上の 基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	公民館
主要事務事業	障害のある人とともに学べる事業
具体的な取組	<p>平成30年度に保谷駅前公民館が実施したダンスとお菓子づくりの講座のように、障害のある人とない人が交流しながら、ともに学ぶ事業を実施します。</p>
参考指標	該当事業数
現状数値	1
事業予算額	5,599千円※

※ 各事業費のうち対象事業に係る講師謝金が該当

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	2	誰もが学習に参加できる機会の充実
施策	1	誰でも学べる機会の充実
施策概要	<p>社会的に制約を受けやすい人（高齢者、障害者、外国人、困難を抱える人々など）の学びの機会を整備・充実し、交流を進めるために地域との連携を図ります。市民が地域で学び合うことの大切さを実感し、より豊かな生活の実現に向けた課題を見出し、解決することができるよう、学習機会の整備を進めます。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	公民館
主要事務事業	多文化を理解する事業
具体的な取組	<p>平成30年度に保谷駅前公民館が実施した多文化お茶会や柳沢公民館のヤギフェスのように、外国にルーツを持つ市民と地域住民とが互いに理解を深めあえる交流の機会を提供します。</p>
参考指標	該当事業数
現状数値	3
事業予算額	5,599千円※

※ 各事業費のうち対象事業に係る講師謝金が該当

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	3	「学び」が実践できる地域の学習資源の活用
施策	2	図書館機能の充実
施策概要	<p>西東京市の図書館は、市民一人ひとりが自ら学び、考え、成長し、自らの責任で行動するために必要な知識と情報を分け隔てなく市民すべてに提供する公共サービス機関です。時代や社会の変化に適応した質の高いサービスを積極的に提供するため、必要な人材の確保・育成を行い、快適な利用環境を提供します。また、老朽化した施設の整備についても検討します。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	図書館
主要事務事業	レファレンスサービス（調べもの支援）※の充実
具体的な取組	<p>紙・デジタル資料、オンラインデータベースなど多様な情報源を整理し、情報を提供します。市民が使えるレファレンスについての講座を開催します。また、オンラインデータベースの利用方法についてのショートセミナーを開催します。これまでは中央図書館での開催だけでしたが、今年度は他の館でも開催します。</p>
参考指標	講座及びショートセミナー開催数
現状数値	講座 1回 ショートセミナー 3回
事業予算額	1,551千円

※ レファレンスサービス（調べもの支援）：利用者の研究や調査のため、どのような資料（図書・雑誌・データベース）を使えばよいのかを案内するサービスのこと。

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	3	「学び」が実践できる地域の学習資源の活用
施策	3	文化財の保存と活用の充実
施策概要	<p>「西東京市文化財保存・活用計画」の基本理念「縄文から未来につなぐ文化財守りはぐくむ、ふるさと西東京市」の下、まちの魅力を広く発信し、未来を創る子どもたちに貴重な文化財を継承していくための取組を行います。</p> <p>国史跡下野谷遺跡[※]については、市の文化財保存・活用の重点施策として、「史跡下野谷遺跡保存活用計画」に基づく取組を行います。</p> <p>また、現在、市内の遺跡からの出土品、民具・農具などの文化財資料を収集・整理し、市民に公開している郷土資料室を活用していくとともに、文化財を活用した学習機会の提供や文化財ボランティア等の人材育成の拠点となるような地域博物館等の設置について検討します。</p>	

その他該当する教育計画上の基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	社会教育課
主要事務事業	下野谷遺跡の保存・活用
具体的な取組	<p>「史跡下野谷遺跡保存活用計画」及び「史跡下野谷遺跡整備基本計画」に基づき、下野谷遺跡の価値と魅力を広く示すとともに、地域資源として活かしていくための整備に着手します。史跡指定地のうち、現在、公有地となっていて一体的な整備が可能な下野谷遺跡公園、道路及び広場を対象として、全体造成やエントランスゾーン、体験ゾーンの整備に係る実施設計を行います。</p>
参考指標	
現状数値	
事業予算額	66,716千円

※ 下野谷遺跡：南関東屈指の規模を誇る、縄文時代中期（4～5千年前）の大集落遺跡で、平成27年に一部が国史跡に指定された。住居や倉庫がお墓のある広場を環状に囲むムラが隣接して複数あり、石神井川流域の拠点となる集落であったと考えられている。一部は下野谷遺跡公園として整備され、地下には遺跡が保護されている。

基本方針	4	「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方向	3	「学び」が実践できる地域の学習資源の活用
施策	4	その他地域の学習資源の充実
施策概要	あらゆる市民に生涯にわたって学ぶ機会を提供できるよう、多種多様な学習活動を支える生涯学習関連施策の充実を図ります。	

その他該当する 教育計画上の 基本方針等	基本方針	
	方向	
	施策	

主管課	図書館
主要事務事業	地域・行政資料の電子化とその公開に向けた取組
具体的な取組	<p>電子化資料を精査し、公開における適切な形式と方法を検討し、公開資料の充実を目指します。</p> <p>電子化した地域・行政資料のホームページ公開を進め、市域情報の活用を望む市民や団体、広域利用者に対して、将来性のある有意義なサービスを提供します。同時に、学校教育や生涯学習の場につなげることで、研究・調査・調べ学習に役立たせることを目指します。</p>
参考指標	図書館ホームページ内該当ページへのアクセス件数前年同月比
現状数値	平成31年3月測定値
事業予算額	9,069千円

平成 31 年度西東京市教育委員会の主要施策

平成 31 年 3 月

西東京市教育委員会教育部教育企画課
〒202-8555
東京都西東京市中町一丁目5番1号
Tel : 042-438-4070
Fax : 042-423-2872